

# || 直言 ||

## 円安・物価上昇下の日本経済と農業・農村

### 〈米騒動は物価と賃金の不均衡〉

円安に伴う国内物価の全般的な上昇、それに賃金上昇が追いついていないというのが現在の日本経済が抱えている課題である。食料品価格の値上げラッシュに、「令和の米騒動」による米価高騰が加わった格好になっている。これは物価と賃金の不均衡という問題として把握することができる。

大正7年の米騒動について東畑精一は次のような見解を示している。「第一次世界大戦景気の上昇と共にわが国の物価は高騰を始めた。此の価格体系の水準の上昇過程に於て種々の財貨は夫々其の特殊様相を持ってゐたが、わけても特筆したものは一つは労働力の価格、他は大衆需要品殊に農産物価格之れである。…米騒動は正に此の実質賃銀をして一般的経済発展の低度に並行せしめんとするものであった。後れたる労銀水準の恢復運動であったのである。之れわれわれが米騒動を名づけて一の修正作用なりと為す所以であつて、此の際修正さるべき事柄は発展（上昇）過程上に於ける物価と労銀との不均衡之れであった」（東畑精一（1978）『日本農業の展開過程』農山漁村文化協会，229頁）。

歴史的な文脈は異なるが、物価と賃金の不均衡という問題は「令和の米騒動」についても当てはまる。時代は戻って現在の物価と賃金をみることにしたい。

### 〈近年の物価指数の動き：賃金上昇の遅れ〉

令和2年=100とした最近5年間の消費者物価指数と農業物価指数等の推移は次のようになる（農林水産省大臣官房統計部「統計データ速報」令和7年11月,10頁）。

最初に上昇したのは国内企業物価指数と農業生産資材価格指数である。令和3年と令和4年の2年間に120まで一直線に上昇を続けている。令和5年に入るとその動きは一旦、止まるが、令和6年から再び緩やかに上がり始めている。農業生産資材価格の上昇は令和3年から始まっていたのである。

消費者物価指数（食料）の上昇はこれに1年遅れ、令和4年に入ってからである。令和5年半ばから令和6年半ばにかけて一時的に停滞するが、その後、「令和の米騒動」を迎えて再び上昇に転じ、令和7年11月現在、国内企業物価指数（127.0）や農業生産資材価格指数（124.4）と同水準（127.0）になっている。

農産物価格指数は変動が激しく、明瞭な傾向を確認するのは難しいが、令和4年後半から上昇トレンドとなり、令和5年秋の急上昇、令和6年から令和7年にかけての暴騰を経て、現在は国内企業物価指数、農業生産資材価格指数を上回る水準（136.0）となっている。消費者物価指数（総合）も令和4年から緩やかに上昇しているが、現在は112.0と消費者

東京大学大学院農学生命科学研究科 教授

安藤光義  
(本センター参与)



物価指数（食料）より15ポイントも低い水準にとどまっている。農産物価格が上昇した時期は全般的な物価と比べると遅れたが、その分、急上昇となり、今ではオーバーシュート気味のようにみえる。

こうした物価の上昇に賃金の上昇は追い付いていない。令和2年を100とした賃金指数の推移をみると（2025年版中小企業白書（HTML版））、緩やかな上昇傾向にあることを確認できるようになったのは令和4年に入ってからだが、102程度にとどまり、翌令和5年も103程度にすぎない。令和6年に入って大きく上昇したものの108にしかかっておらず、消費者物価指数（総合）よりも低く、消費者物価指数（食料）と比べると20ポイントも低い。食料品の価格高騰は家計を直撃している。また、食料品の購入は毎日のため国民は強い負担を感じている。

円安傾向を前提とすれば、この物価と賃金の不均衡の解決は後者の上昇によるしかないと考えますが、その道筋は、現在の経済政策からは見えてこない。そして、円安は貿易収支の赤字を増幅することになる。

#### 〈貿易収支は赤字基調：課題は食料とエネルギーの自給〉

令和6年7月に出された「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」懇談会報告書を覚えているだろうか。同報告書は、日本の貿易収支は赤字基調となっており、その理由として、①自動車に匹敵する貿易黒字の担い手の不在、②鉱物性燃料の輸入依存、③海外生産シフトに伴う産業空洞化、④輸出企業の価格戦略の変化の4点を構造的課題として指摘していた。

このうち①と②が農業・農村に関係してくる。①は自動車産業の利害が最優先であり、それが日米交渉に反映されることを意味する。米国産米の輸入増加はその1つである。②の下での資源価格の上昇は貿易収支を悪化させ、弛緩した財政規律・マクロ経済政策は円安をもたらし、貿易赤字を増大させることになる。鉱物性燃料依存からの脱却は国策である。だが、それは原子力発電ではなく、農村地域での再生可能エネルギーの推進によって実現されるべきだろう。

鉱物性燃料に次ぐ貿易赤字の要因は食料品である。この点に報告書は全く触れていない。必要なのは外貨を稼いで食料を輸入することではない。そうではなく、国内農業を強化し、貿易赤字を減らすことではないか。「日本沈没」に備えた国家の生き残り戦略を本気で考えなければならないのである。